

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）

個人研究

2016年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏名
	経済学部・助教	齋藤 邦明 印
研究課題	農地改革による農家の家計消費および農業投資への影響 － 個票データによる地域間比較 －	
研究期間	2016年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 492,000円 / (採択金額) 492,000円	

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと）

本研究の目的は日本の農地改革について、農地改革が農家というミクロな経済主体に与えた影響を客観的に把握することである。

日本の農地改革の経済効果をめぐっては、肯定的意見と否定的意見とで分断された論争が繰り返されている。肯定的意見としては、自作農化により、小作料費用がなくなることによって、農家による農業投資が増加するというものである。他方、否定的意見としては、農業生産の生産性向上が見られないことを指摘する研究が、近年発表されてきている。これらに対し、農地改革による経済効果は、地域ごとの農業生産や農家のあり様によって異なる結果を招いたと考えるのが事実整合的である。

本研究は、(1) ミクロなデータを利用した客観的な事実把握の必要性和、(2) 地域ごとの特性を踏まえた比較を行う。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[ 農地改革 ] [ 家計消費 ] [ 農業投資 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、①京都大学所蔵の「農家経営経済調査」(1942～1948年)新潟県のデータ収集と農村史料調査、②データ分析および既存の研究成果との比較、を課題として掲げた。

まず、①京都大学所蔵の「農家経営経済調査」(1942～1948年)新潟県のデータ収集は予定通り完了した。また、農村史料調査では、新潟県のほか愛知県、埼玉県に対して実施し、農地改革関連史料の収集を進めた(農地委員会会議録、世帯票、農地台帳、農地等開放実績調査など)。このほか、農地改革前後における地主文書の調査も進めた。とりわけ新潟県西蒲原郡の800町地主の経営文書の中から、小作契約書類について調査・撮影を行った。これら史料によって、農地改革が実施される以前において、小作契約がどのように変化していったかを明らかにする。

こうした史料調査の成果と、京都大学所蔵「農家経営経済調査」(1942～1948年)の特徴について、研究報告をおこなった(研究成果④: 齋藤邦明「第2次世界大戦前後における農家マイクロデータについて—農家経済調査と地方自治体史料を題材に—」(統計数理研究所研究報告会「日本における所得・資産分布の計測史」、組織者: 仙田徹志[京都大学]、統計数理研究所、2016年11月30日)。今後は、新潟県分以外についても「農家経営経済調査」のデータ収集を進めていくことが課題として挙げられる。

続いて、②データ分析および既存の研究成果との比較について。本研究では、「農家経営経済調査」から得たデータに対して、「農業簿記会計」を用いて分析することを研究方法として掲げた。新潟県データに関しては、家計収支分析、動態的流動性分析を中心に進め、また研究代表者がこれまで進めてきた新潟県農村の定性的な史料と組み合わせた分析をおこなった。この研究成果は、研究代表者の学位論文の一部に含めた(②図書: 齋藤邦明『近現代日本の農業投資と土地制度に関する政治経済史的研究』東京大学大学院経済学研究科、博士学位論文、2017年3月提出、審査中)。

新潟県農家は、家計における収入も増加する一方、租税負担が増加していたが、その大部分は土地改良費用であった(ここでは租税の内訳も検討した)。これら支出によって農家は農業投資を進めていたことが判明した。農家に関しては、農家家計と農業経営部門間での資源配分と意思決定(「農家主体均衡」)が良く知られているが、このように農家が「農業投資」を行うか否かについては、農業経営部門のみの動向だけではなく、農家家計部門も併せて検討する必要があるといえる。

また、新潟県と埼玉県、山形県との比較分析にも着手した。新潟県、山形県では農家の家計費増加とともに農業投資が増加していることが観察される一方、埼玉県では農業投資は増加せず、むしろ農家の家計費増加のみが観察された。より微細に観察すると、埼玉県農家の資産変動は、農機具などがわずかに増加するにとどまっていた。したがって、埼玉県における農地改革は農業投資よりも家計消費に対して寄与したことが大きいといえる。現時点においては新潟県と山形県との差異、埼玉県内における地域差などを十分に検討できておらず、この点は今後の課題として挙げられる。

研究成果の概要 (つづき)

※ この(様式 2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

②図書

齋藤邦明『近現代日本の農業投資と土地制度に関する政治経済史的研究』(東京大学大学院経済学研究科、博士学位論文、2017年3月提出、審査中)

④その他

齋藤邦明「第2次世界大戦前後における農家マイクロデータについて—農家経済調査と地方自治体史料を題材に—」(統計数理研究所研究報告会「日本における所得・資産分布の計測史」、組織者：仙田徹志)、統計数理研究所、2016年11月30日